

## 新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類について

### 1. 経過と位置づけ

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

平成 18 年度には、総務省が「新地方公会計制度研究会」を設置し、ここで検討された「総務省モデル」による、財務書類の整備が要請されました。これに基づき多数の地方公共団体が財務書類を整備してきたところですが、平成 22 年度より総務省が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により新たな基準について検討した結果、原則として平成 29 年度までに、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類に関する「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう求められました。

### 2. 本市の取組

本市も従来から財務書類を作成公表しており、平成 20 年度決算分からは総務省モデルのうち「総務省改訂モデル」による財務書類を作成し公表してきたところですが、平成 28 年度決算分からは総務省の定めた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による新たな財務書類の作成、公表を行っています。

本市をはじめ、多くの地方公共団体は、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」による初めての作成書類となったことから、国においても今後、順次マニュアル等の見直しが行われることとされています。本市においても国や他の地方公共団体の動向・作成書類を参考としながら、さらに必要な資料の精査と、精度やわかりやすさの向上を図っていきます。

### 3. 財務書類作成の基本事項

- (1) 対象会計 : 地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業特別会計以外の特別会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計）からなる「一般会計等財務書類」と、これに地方公営事業会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計以外の4つの特別会計と水道事業会計、公共下水道事業会計）を加えた「全体財務書類」、さらに関連団体を加えた「連結財務書類」を作成することとされています。
- (2) 財務書類 : 地方公共団体の財務書類の体系は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」及びこれらの「附属明細書」とされています。
- (3) 単位 : 財務書類の表示金額単位は百万円が原則とされています。

※本市も総務省の定める以上の基本事項に基づき、固定資産台帳整備と複式簿記による財務書類を作成しました。

# 1. 一般会計等財務書類

## 【対象会計】

- 一般会計
- 乙訓休日応急診療所特別会計

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

## ■貸借対照表

- ・貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

## ■貸借対照表資産の部の勘定科目

（有形固定資産については P8 を参照）

【有価証券】 地方公共団体が保有している債券等をいいます。

【出資金】 公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出損金は出資金に含めて計上します。

【長期延滞債権】 滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。

【長期貸付金】 債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

【その他（基金）】 基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。（本市では財政調整基金以外の基金）

【徴収不能引当金（投資その他の資産）】 投資その他の資産のうち、不納欠損など徴収不能が見込まれる金額を計上します。

【現金預金】 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法としての預金等）から構成されます。

なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

【未収金】 現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。

【短期貸付金】 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

【財政調整基金】 財政調整基金は流動資産に分類されます。

## ■貸借対照表負債の部の勘定科目

【地方債】 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

【長期未払】 債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年超のものなど）

【退職手当引当金】 期末自己都合要支給額（職員全員が末日に自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の合計額）によることを原則として算定します。

【1年以内償還予定地方債】 地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

【未払金】 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年以内のものなど）

【賞与等引当金】 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。

【預かり金】 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。（歳計外現金が該当）

## ■貸借対照表純資産の部の勘定科目

【固定資産等形成分】 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。（流動資産のうち貸付金・基金と、固定資産を合算したものが想定されています。）

【余剰分（不足分）】 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。（ただし、総務省の Q&A では「純資産合計－固定資産等形成分」で定義されており、多くの地方公共団体ではマイナス表示されます。）

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	118,169	固定負債	31,841
有形固定資産	113,695	地方債	28,020
事業用資産	89,072	長期未払金	364
土地	72,871	退職手当引当金	3,458
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	50,043	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 34,765	流動負債	3,173
工作物	1,483	1年内償還予定地方債	2,163
工作物減価償却累計額	▲ 607	未払金	298
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	309
航空機	0	預り金	404
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	35,014
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	49	固定資産等形成分	121,110
<b>インフラ資産</b>	23,939	余剰分(不足分)	▲ 33,527
土地	20,723		
建物	791		
建物減価償却累計額	▲ 360		
工作物	14,855		
工作物減価償却累計額	▲ 12,070		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,177		
物品減価償却累計額	▲ 1,493		
<b>無形固定資産</b>	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
<b>投資その他の資産</b>	4,473		
投資及び出資金	684		
有価証券	1		
出資金	683		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	274		
長期貸付金	210		
基金	3,353		
減債基金	0		
その他	3,353		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 47		
<b>流動資産</b>	4,429		
現金預金	1,426		
未収金	61		
短期貸付金	20		
基金	2,922		
財政調整基金	2,922		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	122,598	純資産合計	87,584
		負債及び純資産合計	122,598

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

## ■行政コスト計算書

・行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

### ■行政コスト計算書の勘定科目

【職員給与費】 職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

【賞与等引当金繰入額】 賞与等引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【退職手当引当金繰入額】 退職手当引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【その他（人件費）】 人件費のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【物件費】 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。

【維持補修費】 資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。

【減価償却費】 一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

【その他（物件費）】 物件費等のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【支払利息】 地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額をいいます。

【徴収不能引当金繰入額】 徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【その他（その他の業務費用）】 その他の業務費用のうち、上記2つ以外のものをいいます。

【補助金等】 政策目的による補助金等をいいます。

【社会保障給付】 社会保障給付としての扶助費等をいいます。

【他会計への繰出金】 地方公営事業会計（公営企業会計と一部の特別会計）に対する繰出金をいいます。

【その他（移転費用）】 移転費用のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【使用料及び手数料】 地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

【その他（経常収益）】 経常利益のうち、上記1つ以外のものをいいます。

【資産除売却損】 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

【資産売却益】 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

## ■純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

### ■純資産変動計算書の勘定科目

【純行政コスト】 行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分、余剰分（不足分）、及び合計額）の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と連動します。

【税收等】 地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

【国県等補助金】 国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

【固定資産等の変動（内部変動）】 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等による純資産内部の変動を計上します。

【資産評価差額】 有価証券等の評価差額をいいます。

【無償所管換等】 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

# 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,569
業務費用	10,955
人件費	4,391
職員給与費	3,875
賞与等引当金繰入額	309
退職手当引当金繰入額	0
その他	207
物件費等	6,114
物件費	4,603
維持補修費	105
減価償却費	1,405
その他	1
その他の業務費用	450
支払利息	253
徴収不能引当金繰入額	8
その他	190
移転費用	12,613
補助金等	5,134
社会保障給付	5,602
他会計への繰出金	1,708
その他	169
経常収益	788
使用料及び手数料	357
その他	431
純経常行政コスト	▲ 22,780
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	▲ 22,780

# 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,094	118,677	▲ 32,583
純行政コスト(△)	▲ 22,780		▲ 22,780
財源	23,969		23,969
税収等	17,183		17,183
国県等補助金	6,786		6,786
本年度差額	1,189		1,189
固定資産等の変動(内部変動)		2,133	▲ 2,133
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	301	301	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,490	2,433	▲ 944
本年度末純資産残高	87,584	121,110	▲ 33,527

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

## ■資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の現金預金勘定と連動します。

## ■資金収支計算書の勘定科目

- 【人件費支出】 人件費に係る支出をいいます。
- 【物件費等支出】 物件費等に係る支出をいいます。
- 【支払利息支出】 地方債等に係る支払利息の支出をいいます。
- 【その他の支出（業務費用）】 業務費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【補助金等支出】 補助金等に係る支出をいいます。
- 【社会保障給付支出】 社会保障給付に係る支出をいいます。
- 【他会計への繰出支出】 他会計への繰出に係る支出をいいます。
- 【その他の支出（移転費用）】 移転費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【税収等収入】 税収等の収入をいいます。
- 【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。
- 【使用料及び手数料収入】 使用料及び手数料の収入をいいます。
- 【その他の収入（業務収入）】 業務収入のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【公共施設等整備費支出】 有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。
- 【基金積立金支出】 基金積立に係る支出をいいます。
- 【貸付金支出】 貸付金に係る支出をいいます。
- 【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。
- 【基金取崩収入】 基金取崩による収入をいいます。
- 【貸付金元金回収収入】 貸付金に係る元金回収収入をいいます。
- 【資産売却収入】 資産売却による収入をいいます。
- 【地方債等償還支出】 地方債等に係る元本償還の支出をいいます。
- 【地方債等発行収入】 地方債等発行による収入をいいます。



# 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,412
業務費用支出	9,798
人件費支出	4,759
物件費等支出	4,664
支払利息支出	253
その他の支出	122
移転費用支出	12,613
補助金等支出	5,134
社会保障給付支出	5,602
他会計への繰出支出	1,708
その他の支出	169
業務収入	23,805
税込等収入	17,204
国県等補助金収入	5,822
使用料及び手数料収入	355
その他の収入	424
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,394</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,255
公共施設等整備費支出	3,160
基金積立金支出	685
投資及び出資金支出	273
貸付金支出	136
その他の支出	0
投資活動収入	1,493
国県等補助金収入	964
基金取崩収入	369
貸付金元金回収収入	156
資産売却収入	4
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 2,761</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,036
地方債等償還支出	2,036
その他の支出	0
財務活動収入	3,527
地方債等発行収入	3,527
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>1,491</b>
本年度資金収支額	123
前年度末資金残高	899
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,022</b>
前年度末歳計外現金残高	380
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	404
本年度末現金預金残高	1,426

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

## ■有形固定資産

- ・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

## ■有形固定資産の勘定科目

**【事業用資産】** 下記のインフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。

**【インフラ資産】** システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

**【物品】** 当該団体の所有に属する動産で、原則として取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上します。ただし、各地方公共団体の規程等において重要な物品等の基準を有している場合で、かつ、総資産に占める物品の割合に重要性がないと判断される場合においては、各地方公共団体の判断に基づき、継続的な処理を前提に当該規程等に準じた資産計上基準を設けることを妨げません。（本市は原則通り 50 万円基準を採用）

# 附属明細書

有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
<b>事業用資産</b>	121,838	3,227	620	124,445	35,373	897	89,072
土地	72,524	757	411	72,871	0	0	72,871
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,910	2,215	81	50,043	34,765	877	15,277
工作物	1,262	220	0	1,483	607	21	875
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	142	35	128	49	0	0	49
<b>インフラ資産</b>	35,964	436	31	36,369	12,430	201	23,939
土地	20,653	70	0	20,723	0	0	20,723
建物	791	0	0	791	360	21	431
工作物	14,491	366	2	14,855	12,070	180	2,785
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29	0	29	0	0	0	0
<b>物品</b>	2,170	281	274	2,177	1,493	306	684
合計	159,972	3,944	926	162,991	49,296	1,405	113,695

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

## 2. 全体財務書類

### 【対象会計】

(「一般会計等財務書類」に加えて)

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	175,998	固定負債	80,853
有形固定資産	168,090	地方債	49,715
事業用資産	90,907	長期未払金	364
土地	73,624	退職手当引当金	3,735
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,643	その他	27,039
建物減価償却累計額	▲ 35,284	流動負債	6,231
工作物	1,483	1年内償還予定地方債	3,960
工作物減価償却累計額	▲ 607	未払金	1,349
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	33
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	348
航空機	0	預り金	404
航空機減価償却累計額	0	その他	136
その他	0	負債合計	87,084
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	49	固定資産等形成分	179,316
インフラ資産	75,403	余剰分(不足分)	▲ 81,407
土地	23,168		
建物	1,912		
建物減価償却累計額	▲ 739		
工作物	72,736		
工作物減価償却累計額	▲ 21,756		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	81		
物品	5,109		
物品減価償却累計額	▲ 3,329		
無形固定資産	3,629		
ソフトウェア	0		
その他	3,629		
投資その他の資産	4,279		
投資及び出資金	257		
有価証券	1		
出資金	256		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	579		
長期貸付金	210		
基金	3,451		
減債基金	0		
その他	3,451		
その他	4		
徴収不能引当金	▲ 222		
流動資産	8,995		
現金預金	5,055		
未収金	643		
短期貸付金	20		
基金	3,298		
財政調整基金	3,298		
減債基金	0		
棚卸資産	28		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 49		
資産合計	184,993	純資産合計	97,909
		負債及び純資産合計	184,993

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	42,096
業務費用	15,987
人件費	4,844
職員給与費	4,274
賞与等引当金繰入額	344
退職手当引当金繰入額	19
その他	207
物件費等	10,044
物件費	6,043
維持補修費	275
減価償却費	3,725
その他	1
その他の業務費用	1,099
支払利息	763
徴収不能引当金繰入額	21
その他	315
移転費用	26,109
補助金等	20,312
社会保障給付	5,620
他会計への繰出金	0
その他	176
経常収益	4,180
使用料及び手数料	3,336
その他	844
純経常行政コスト	▲ 37,916
臨時損失	38
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	38
臨時利益	18
資産売却益	0
その他	18
純行政コスト	▲ 37,936

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,741	178,505	▲ 82,764
純行政コスト(△)	▲ 37,936		▲ 37,936
財源	39,766		39,773
税金等	28,528		28,528
国県等補助金	11,237		11,237
本年度差額	1,830		1,830
固定資産等の変動(内部変動)		473	▲ 473
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	354	354	
その他	▲ 16	▲ 16	0
本年度純資産変動額	2,168	811	1,357
本年度末純資産残高	97,909	179,316	▲ 81,407

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,802
業務費用支出	12,614
人件費支出	5,285
物件費等支出	6,438
支払利息支出	711
その他の支出	179
移転費用支出	26,188
補助金等支出	20,300
社会保障給付支出	5,620
他会計への繰出支出	0
その他の支出	268
業務収入	41,954
税込等収入	27,922
国県等補助金収入	9,830
使用料及び手数料収入	3,422
その他の収入	780
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,152
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,677
公共施設等整備費支出	3,747
基金積立金支出	790
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	140
その他の支出	0
投資活動収入	1,604
国県等補助金収入	1,015
基金取崩収入	377
貸付金元金回収収入	156
資産売却収入	4
その他の収入	52
投資活動収支	▲ 3,073
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,648
地方債等償還支出	3,648
その他の支出	0
財務活動収入	4,552
地方債等発行収入	4,552
その他の収入	0
財務活動収支	904
本年度資金収支額	983
前年度末資金残高	3,668
本年度末資金残高	4,651
前年度末歳計外現金残高	380
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	404
本年度末現金預金残高	5,055

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。



## 3. 連結財務書類

### 【対象会計・団体】

(「全体財務書類」に加えて)

- ・ 乙訓環境衛生組合
- ・ 乙訓福祉施設事務組合
- ・ 乙訓消防組合
- ・ 桂川・小畑川水防事務組合
- ・ 京都府自治会館管理組合
- ・ 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- ・ 京都府後期高齢者医療広域連合
- ・ 京都地方税機構
- ・ 乙訓土地開発公社
- ・ (公財)長岡京市埋蔵文化財センター
- ・ (公財)長岡京水資源対策基金
- ・ (公財)長岡京市体育協会
- ・ (公財)京都府長岡京記念文化事業団
- ・ (公財)長岡京市緑の協会
- ・ (一財)乙訓勤労者福祉サービスセンター
- ・ 長岡京都市開発(株)

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	183,883	固定負債	84,262
有形固定資産	175,778	地方債	52,386
事業用資産	97,398	長期未払金	368
土地	75,575	退職手当引当金	4,192
立木竹	0	損失補償等引当金	133
建物	55,811	その他	27,183
建物減価償却累計額	▲ 37,709	流動負債	6,636
工作物	2,657	1年内償還予定地方債	4,117
工作物減価償却累計額	▲ 1,750	未払金	1,475
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	63
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	424
航空機	0	預り金	419
航空機減価償却累計額	0	その他	138
その他	13	負債合計	90,898
その他減価償却累計額	▲ 7	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,810	固定資産等形成分	187,238
インフラ資産	76,159	余剰分(不足分)	▲ 84,529
土地	23,637	他団体出資等分	238
建物	2,199		
建物減価償却累計額	▲ 739		
工作物	72,736		
工作物減価償却累計額	▲ 21,756		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	81		
物品	10,167		
物品減価償却累計額	▲ 7,946		
無形固定資産	3,632		
ソフトウェア	3		
その他	3,629		
投資その他の資産	4,473		
投資及び出資金	34		
有価証券	1		
出資金	33		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	609		
長期貸付金	1		
基金	3,954		
減債基金	0		
その他	3,954		
その他	98		
徴収不能引当金	▲ 224		
流動資産	9,962		
現金預金	5,928		
未収金	668		
短期貸付金	0		
基金	3,356		
財政調整基金	3,356		
減債基金	0		
棚卸資産	54		
その他	6		
徴収不能引当金	▲ 49		
繰延資産	0		
資産合計	193,845	純資産合計	102,947
		負債及び純資産合計	193,845

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	51,038
業務費用	18,601
人件費	6,051
職員給与費	5,391
賞与等引当金繰入額	409
退職手当引当金繰入額	31
その他	220
物件費等	11,239
物件費	6,850
維持補修費	387
減価償却費	3,978
その他	24
その他の業務費用	1,311
支払利息	772
徴収不能引当金繰入額	22
その他	517
移転費用	32,437
補助金等	26,583
社会保障給付	5,621
他会計への繰出金	0
その他	233
経常収益	4,755
使用料及び手数料	3,408
その他	1,347
純経常行政コスト	▲ 46,283
臨時損失	38
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	38
臨時利益	19
資産売却益	0
その他	19
純行政コスト	▲ 46,303

# 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,521	185,710	▲ 85,427	238
純行政コスト(△)	▲ 46,303		▲ 46,303	0
財源	48,363		48,363	0
税金等	31,911		31,911	0
国県等補助金	16,452		16,452	0
本年度差額	2,060		2,060	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,163	▲ 1,163	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	359	359		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 9	▲ 9	0	0
その他	15	15	0	
本年度純資産変動額	2,425	1,529	897	0
本年度末純資産残高	102,947	187,238	▲ 84,529	238

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】 純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整をいいます。

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,542
業務費用支出	14,996
人件費支出	6,479
物件費等支出	7,415
支払利息支出	720
その他の支出	382
移転費用支出	32,546
補助金等支出	26,571
社会保障給付支出	5,621
他会計への繰出支出	0
その他の支出	354
業務収入	50,834
税込等収入	31,299
国県等補助金収入	14,846
使用料及び手数料収入	3,493
その他の収入	1,196
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,292
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,590
公共施設等整備費支出	4,640
基金積立金支出	811
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	140
その他の支出	0
投資活動収入	1,821
国県等補助金収入	1,214
基金取崩収入	413
貸付金元金回収収入	138
資産売却収入	4
その他の収入	52
投資活動収支	▲ 3,769
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,787
地方債等償還支出	3,785
その他の支出	1
財務活動収入	5,202
地方債等発行収入	5,202
その他の収入	0
財務活動収支	1,415
本年度資金収支額	938
前年度末資金残高	4,581
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 2
本年度末資金残高	5,517
前年度末歳計外現金残高	387
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	411
本年度末現金預金残高	5,928

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整をいいます。